

第3章 埼玉県 of 商圏構造

埼玉県の主要商圏は、広域型商圏都市を中心都市として形成される商圏が5（久喜商圏、東松山商圏、熊谷商圏、深谷商圏、旧秩父商圏）と、準広域型商圏都市を中心都市として形成される商圏が11（旧大宮商圏、川口商圏、上尾商圏、春日部商圏、越谷商圏、川越商圏、坂戸商圏、大井商圏、入間商圏、旧飯能商圏、本庄商圏）の、合計16である。

広域型商圏都市に変化はなかった。

準広域型商圏都市は、2（越谷市、入間市）増えて、3（所沢市、加須市、志木市）減った。

東京商圏は、総じて縮小している。一方、隣接する県への流出は、県の北部を中心に増加していて、群馬県の影響がみられる。

1 商圏都市分類

B群の地元吸収率と周辺市町村からの流入状況等で市町村を分類すると、38頁の商圏都市分類のとおりである。7つの分類のうち、広域型商圏都市と準広域型商圏都市を、埼玉県の主要商圏の中心都市として、第3章で取り上げる。

広域型商圏都市は、5市（久喜市、東松山市、熊谷市、深谷市、旧秩父市）で変化はなかった。準広域型商圏都市は、11市町（旧大宮市、川口市、上尾市、春日部市、越谷市、川越市、坂戸市、大井町、入間市、旧飯能市、本庄市）であった。新たに加わったのは、越谷市、入間市の2市で、外れたのは所沢市、加須市、志木市の3市である。所沢市は、周辺市町村からの流入率の減少で地域型商圏都市に、加須市と志木市は、B群の地元吸収率の減少で準地域型商圏都市に移行した。

なお、商圏都市分類の基準は7頁を参照されたい。

図表3 - 2 市町村の吸引状況【B群の地元吸収率と流入状況】

地元吸収率 (%)	京浜東北地区	東部 地区	東部 地区	西部 地区	西部 地区	北部 地区	北部 地区	秩父地区
80.0～	旧大宮市 7	春日部市 5						
70.0～	川口市 2	越谷市 2	久喜市 10	東松山市 9 川越市 6	所沢市 入間市 2	熊谷市 16 深谷市 9		旧秩父市 8
60.0～	上尾市 3 戸田市 1 旧岩槻市	草加市 1 三郷市		大井町 3 坂戸市 5	狭山市 1 旧飯能市 2		本庄市 6	
50.0～	旧浦和市 1 吹上町 3 蓮田市 2 北本市 1	吉川市	加須市 3	志木市 2 上福岡市 鶴ヶ島市				
40.0～	蕨市 旧与野市 桶川市 1		羽生市	新座市 和光市 1	毛呂山町 1 小川町 2	行田市 2 寄居町 3		
30.0～	鴻巣市 1	八潮市	幸手市	富士見市 1	嵐山町 3			
20.0～	白岡町	庄和町 松伏町	鷲宮町 栗橋町 1	朝霞市	日高市	江南町 妻沼町	児玉町 2 上里町	
10.0～	伊奈町	杉戸町 1	菖蒲町	川島町 三芳町	越生町			
0.0～	鳩ヶ谷市	宮代町	騎西町 北川辺町 大利根町	滑川町 吉見町	鳩山町 都幾川村 旧名栗村 東秩父村 玉川村	川本町 川里町 岡部町 花園町 大里町 南河原村	神川町 美里町 神泉村	小鹿野町 長瀬町 皆野町 横瀬町 旧吉田町 旧荒川村 旧大滝村 両神村

(注) 市町村の左側の丸数字は、商圏都市分類の番号、右側の数字は、B群の流入率10%以上の市町村の数。

図表3 - 3 市町村数の推移【商圏都市分類】

商圏都市分類	H17	増減	H12	H7
広域型	5	0	5	8
準広域型	11	-1	12	9
地域型	6	-4	10	4
準地域型	8	0	8	6
地区型	16	4	12	17
準地区型	16	0	16	10
近隣型	30	1	29	38

図表3 - 4 市町村数の推移【B群の地元吸収率】

B群の地元吸収率	H17	増減	H12	H7
60%以上 (~ の計)	22	-5	27	21
30%以上60%未満(~ の計)	24	4	20	23
30%未満 (~ の計)	46	1	45	48

図表3 - 5 市町村数の推移【B群の流入率10%以上の市町村数】

B群で10%以上流入している市町村数	H17	増減	H12	H7
2つ以上(、の計)	24	-1	25	23
2つ未満(、の計)	22	0	22	21